



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ
 コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートサービスセンター長 (氏名) 藤内 聖文
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6370-2930

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,475	△27.2	507	△56.9	509	△56.3	391	△51.3
30年3月期第1四半期	7,522	△7.9	1,177	69.4	1,163	68.3	805	150.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 426百万円 (△49.5%) 30年3月期第1四半期 845百万円 (151.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
31年3月期第1四半期	24.19	—
30年3月期第1四半期	49.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	19,188	11,387	59.3
30年3月期	20,945	11,527	55.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,387百万円 30年3月期 11,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	11,000	△27.6	900	△66.9	900	△66.6	630	△67.9	38.89
通期	23,000	△24.3	2,000	△54.2	2,000	△53.9	1,400	△67.6	86.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	16,200,000 株	30年3月期	16,200,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	446 株	30年3月期	446 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	16,199,554 株	30年3月期1Q	16,199,672 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心とした設備投資水準の増加基調により景気の持ち直しが続く一方で、海外各国の政治・経済動向への懸念による減速リスク等から、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界は、「ビッグデータ」、「IoT (Internet of Things)」、「ブロックチェーン」、「AI (人工知能)」等が新たな社会基盤として活用され始め、ITイノベーションの普及浸透によりDX (デジタルトランスフォーメーション) が創造される時代を迎えています。従来以上にIT技術に対する期待・需要が高まるとともに、企業向けシステム開発についても「所有から利用へ」の顧客ニーズの変化のなかクラウドに代表されるサービス型ビジネスへの転換が進んでおり、業界全体は緩やかな成長基調で推移しました。一方、企業のIT関連投資や情報セキュリティ対策等に対するニーズの増大から、IT技術者の不足及び高コスト化等、重要な事業リソースに係る課題も顕在化しており、最新テクノロジーやITイノベーションに対応できる優秀な技術者の育成及び確保が急務となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、前連結会計年度において数年にわたり継続していた大型システム開発案件が完了したことを受け、新たな事業構造への変革を推し進めるため、当連結会計年度を初年度とする新たな3カ年の中期経営計画を策定いたしました。これまで、システム開発、データセンターを活用した情報処理サービス、「HULFT (ハルフト)」を中心としたパッケージ製品の販売及びサポートサービス等を提供してまいりましたが、こうした既存事業の徹底した生産性向上による収益性の向上を図るとともに、パッケージ製品の更なるグローバル展開、最新テクノロジー(「IoT」、「ブロックチェーン」、「RPA (Robotic Process Automation)」等)の研究開発及び活用、全社的な技術戦略を推進する人材の育成等に積極的に取組み、新たな市場・お客様へより収益性の高い事業を展開し、更なる事業の成長を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,475百万円(前年同期比27.2%減)、営業利益は507百万円(同56.9%減)、経常利益は509百万円(同56.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は391百万円(同51.3%減)となりました。また、前第1四半期連結会計期間の報告セグメントにおいて「その他」に分類表示していた株式会社フェスは、平成30年1月4日付で全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しています。このため、当第1四半期連結会計期間において、「その他」はありません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、新たな中期経営計画において新技術・新領域への事業展開を掲げていることから、事業構造の変革を体现するため、当第1四半期連結会計期間より、従来の「カードシステム事業」を「Fintechプラットフォーム事業」に、従来の「流通・ITソリューション事業」を「流通ITサービス事業」に名称変更しております。

①Fintechプラットフォーム事業

売上面においては、前連結会計年度において数年にわたり継続していた大型システム開発案件が完了したこと及び同システム開発完了に伴う情報処理サービスの減少等により、当第1四半期連結累計期間のFintechプラットフォーム事業の売上高は2,776百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

利益面においては、前述の大型システム開発案件が完了したこと、旧システムの運用コスト大幅低減による一時的な高利益率状態が解消されたこと等により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は385百万円(同58.4%減)となりました。

②流通ITサービス事業

売上面においては、既存事業の生産性向上と新たな市場・お客様への事業拡大を実現する事業モデルへの変革を目指し、システム開発案件を当社の強みを活かせる案件に限定したこと等により、当第1四半期連結累計期間の流通ITサービス事業の売上高は978百万円(同8.2%減)となりました。

利益面においては、「ブロックチェーン」を活用した宅配ボックスの実証実験等に積極的に取組んだこと及び上記事業モデルの変革を目指すに伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間は48百万円の営業損失(前年同期は24百万円の営業損失)となりました。

③HULFT事業

売上面においては、「HULFT」「DataSpider」等の月額利用サービス販売や保守サービス販売が拡大した一方で、ライセンス販売が減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間のHULFT事業の売上高は1,724百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

利益面においては、更なる事業拡大を図り、製品開発体制の再構築、グローバル展開強化のための事業基盤最適化、次世代戦略製品の研究開発及び人材育成等の事業投資の継続等による販売費及び一般管理費の増加により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は232百万円(同12.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,757百万円減少し19,188百万円となりました。主な減少要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同1,655百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同1,617百万円減少し、7,801百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金が866百万円減少したこと、賞与支給により賞与引当金が同572百万円減少したこと、未払法人税等が同458百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、前受金が同389百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同140百万円減少し、11,387百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同391百万円増加した一方で、剰余金処分による配当財源への割当てにより同566百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.3ポイント増加し、59.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日付「平成30年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,303,680	7,386,262
受取手形及び売掛金	3,784,725	2,129,676
有価証券	100,000	100,000
商品	1,225	4,885
仕掛品	57,723	136,175
貯蔵品	4,091	2,766
その他	737,448	782,299
貸倒引当金	△57,735	△51,806
流動資産合計	11,931,159	10,490,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	938,258	933,230
減価償却累計額	△180,508	△202,442
建物及び構築物(純額)	757,749	730,788
工具、器具及び備品	3,904,113	3,908,102
減価償却累計額	△2,343,840	△2,459,598
工具、器具及び備品(純額)	1,560,273	1,448,504
リース資産	3,482,075	3,482,075
減価償却累計額	△3,302,602	△3,313,819
リース資産(純額)	179,472	168,255
建設仮勘定	1,495	3,349
有形固定資産合計	2,498,991	2,350,898
無形固定資産		
ソフトウェア	3,436,926	3,341,544
のれん	437,056	415,287
その他	97	97
無形固定資産合計	3,874,081	3,756,929
投資その他の資産		
投資有価証券	487,754	487,090
敷金	674,083	669,366
繰延税金資産	1,253,341	1,247,219
その他	231,449	191,702
貸倒引当金	△4,941	△4,941
投資その他の資産合計	2,641,687	2,590,437
固定資産合計	9,014,759	8,698,265
資産合計	20,945,919	19,188,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,336,766	1,470,499
リース債務	44,440	44,545
設備関係未払金	136,321	24,482
未払費用	1,075,726	1,034,943
未払法人税等	604,189	145,551
前受金	2,700,812	3,090,721
賞与引当金	885,000	312,245
受注損失引当金	35,267	-
その他	424,368	566,778
流動負債合計	8,242,892	6,689,768
固定負債		
リース債務	135,880	124,704
退職給付に係る負債	655,640	602,151
資産除去債務	384,200	384,757
固定負債合計	1,175,722	1,111,613
負債合計	9,418,614	7,801,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	8,922,997	8,747,890
自己株式	△581	△581
株主資本合計	11,744,337	11,569,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,880	25,278
為替換算調整勘定	△6,790	2,945
退職給付に係る調整累計額	△234,123	△210,312
その他の包括利益累計額合計	△217,033	△182,088
純資産合計	11,527,304	11,387,142
負債純資産合計	20,945,919	19,188,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,522,716	5,475,928
売上原価	4,803,830	3,521,990
売上総利益	2,718,886	1,953,937
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,939	△5,334
役員報酬	42,806	49,471
従業員給料及び賞与	460,642	445,603
賞与引当金繰入額	128,739	116,379
退職給付費用	34,580	39,495
福利厚生費	114,767	91,132
減価償却費	31,211	46,275
のれん償却額	21,769	21,769
研究開発費	129,216	128,821
その他	571,276	512,458
販売費及び一般管理費合計	1,540,950	1,446,072
営業利益	1,177,936	507,865
営業外収益		
受取利息	32	398
受取配当金	804	2,717
受取手数料	972	60
持分法による投資利益	898	790
その他	1,168	1,551
営業外収益合計	3,876	5,517
営業外費用		
支払利息	15,844	2,490
為替差損	1,332	1,756
その他	826	-
営業外費用合計	18,004	4,246
経常利益	1,163,808	509,135
特別損失		
固定資産処分損	-	30
特別損失合計	-	30
税金等調整前四半期純利益	1,163,808	509,105
法人税等	358,429	117,228
四半期純利益	805,379	391,877
親会社株主に帰属する四半期純利益	805,379	391,877

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	805,379	391,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,301	1,397
為替換算調整勘定	5,144	10,004
退職給付に係る調整額	31,613	23,810
持分法適用会社に対する持分相当額	1,069	△268
その他の包括利益合計	40,129	34,944
四半期包括利益	845,508	426,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845,508	426,822

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	Fintechプラ ットフォー ム事業	流通 ITサービ ス事業	HULFT 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,984,242	1,065,453	1,750,395	6,800,091	722,625	7,522,716	—	7,522,716
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	342	3,142	3,484	270,261	273,746	△273,746	—
計	3,984,242	1,065,795	1,753,538	6,803,575	992,886	7,796,462	△273,746	7,522,716
セグメント利益 又は損失(△)	926,583	△24,118	265,282	1,167,746	156,483	1,324,229	△146,293	1,177,936

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△146,293千円には、セグメント間取引3,623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△149,917千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	Fintech プラットフォーム 事業	流通ITサービス 事業	HULFT 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,776,173	978,025	1,721,729	5,475,928	—	5,475,928
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	2,859	2,859	△2,859	—
計	2,776,173	978,025	1,724,589	5,478,787	△2,859	5,475,928
セグメント利益 又は損失(△)	385,371	△48,591	232,083	568,863	△60,997	507,865

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△60,997千円には、セグメント間取引1,983千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,981千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 「その他」区分の廃止

平成30年1月4日付で「その他」の区分に含まれていた株式会社フェスの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「その他」はありません。

(2) セグメント名称の変更

新たな3ヵ年の中期経営計画において新技術・新領域への事業展開を掲げていることから、事業構造の変革を体現するため、当第1四半期連結会計期間より、従来の「カードシステム事業」を「Fintechプラットフォーム事業」に、従来の「流通・ITソリューション事業」を「流通ITサービス事業」に名称変更しております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。